



平成19年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 18年 11月 16日

上場会社名 日本精鉱株式会社

上場取引所 東 2部

コード番号 5729

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.nihonseiko.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岩山 統

問合せ先責任者 役職名 常務取締役企画管理部長 氏名 鳩川 勝美 TEL (03) 3235-0021

決算取締役会開催日 平成18年11月16日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年 9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満は、切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	4,285	41.9	426	21.9	422	21.1
17年 9月中間期	3,019	3.9	349	4.2	348	△ 7.1
18年 3月期	6,405		737		763	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年 9月中間期	167	27.5	12	90		
17年 9月中間期	131	△ 13.2	10	11		
18年 3月期	280		20	96		

(注)①持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 12,990,700株 17年9月中間期 12,997,606株 18年3月期 12,995,759株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年 9月中間期	7,667		4,030		44.8	264	29	
17年 9月中間期	5,964		3,199		53.6	246	15	
18年 3月期	6,487		3,317		51.1	254	78	

(注)期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 12,988,757株 17年9月中間期 12,996,258株 18年3月期 12,991,722株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年 9月中間期	△276	△ 70	354		973			
17年 9月中間期	87	△ 97	△ 171		626			
18年 3月期	172	△ 1	△ 13		965			

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 19年 3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	8,500		850		320	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円 64銭

\*上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料7ページをご参照下さい。

## 〔 添 付 資 料 〕

### 1. 当社グループの状況

当社グループは、当社と連結子会社1社で構成されております。

当社グループの事業は、アンチモン事業と金属粉末事業に大別され、各事業セグメントごとの事業内容は次のとおりであります。

#### 〔アンチモン事業〕

当社は、合成樹脂製品に添加される難燃助剤およびポリエステル重合触媒用として使用される三酸化アンチモンのほか、ブレーキの減摩材として使われる三硫化アンチモンやガラスの消泡剤用のアンチモン酸ソーダ等を製造、販売しております。

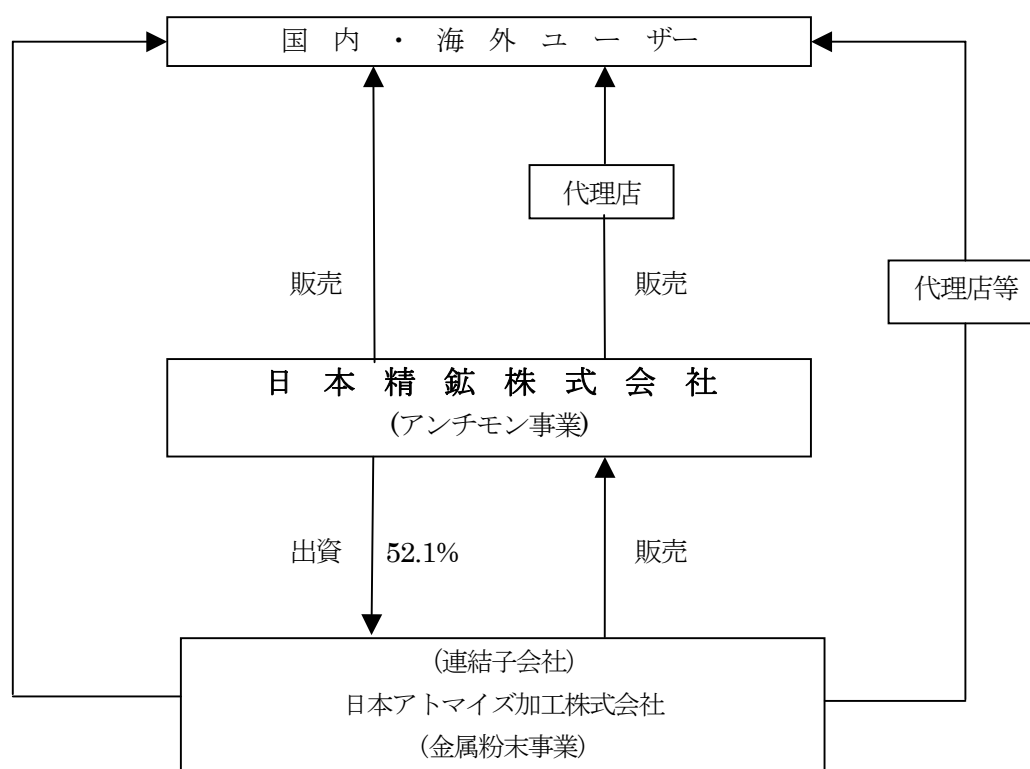
販売は、当社が直接販売するケースと、代理店等を通じて販売するケースがあります。

#### 〔金属粉末事業〕

連結子会社の日本アトマイズ加工(株)は、銅を主とする非鉄金属の、IT関連電子部品用の微粉ならびに精密モーターの軸受用の粉末冶金等を製造、販売しております。

当社の取引先の中には金属粉末も使用されている顧客もあり、子会社製品の一部は当社を通じても販売されております。

以上述べました事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは環境と安全の問題を最重要課題と認識し、社会との共存を図り、より豊かで安全な生活環境を作るために必要な物作りの一翼を担うことを基本理念としております。

この理念の下で、お取引先の立場に立ち、そのニーズに合致した製品とサービスを提供することに努めております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、利益配分につきましては、株主資本に対するコストであるとの認識に立ち、配当と内部留保のバランスのとれた利益配分を考えていきます。

具体的には、連結ベースでの配当性向について25%前後を指標とし、一株当たり年6円以上の配当が安定的に可能となるよう、更なる収益力の向上を目指してまいります。

### (3) 目標とする経営指標

当社グループは、平成16年度から平成18年度までの三カ年を活動期間とする中期経営計画を策定し、活動を展開しており本年度が最終年度に当たります。

同計画における最終年度に達成すべき、連結・個別それぞれの業績数値目標と、この度公表しました平成18年度通期業績予想との対比は以下のとおりで、連結は当期純利益のみが僅かに未達成ですが、金属粉末事業の好調に支えられ、ほぼ目標が達成できる見通しであります。

個別につきましては、2005年夏以降原料のアンチモン地金の国際相場の騰勢が止まらず、取引先各社には数度に亘り製品価格への転嫁をお願いして参りました。しかし、製品価格への転嫁が原料価格の急騰に追いつかぬ状況が続いたため、売上高は増加となりましたが、収益面では苦戦を強いられ、目標の達成は難しい状況であります。

残された期間に少しでも目標値に近づける努力を役職員一丸となって続けて参る所存です。

#### [連結]

(金額単位：百万円)

	中計最終年度目標	平成18年度業績予想
売上高	6,600	8,500
営業利益	800	870
経常利益	760	850
当期純利益	340	320

#### [個別]

(金額単位：百万円)

	中計最終年度目標	平成18年度業績予想
売上高	3,600	4,900
営業利益	410	300
経常利益	420	340
当期純利益	245	200

#### (4) 中期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは、中期経営計画（平成 16 年度～平成 18 年度）において、重点テーマとして次の項目を掲げ活動を展開しております。

各事業セグメント別の各テーマに対する当中間連結会計期間における活動状況は次のとおりであります。

なお、当社グループは企業としての社会的責任を果たすために、安全・防災、環境保全への対応ならびにコンプライアンス体制の更なる強化を重要課題として捉え、継続して取り組んでおります。

#### [アンチモン事業]

##### ① アンチモン化合物のトップ・メーカーとして、製造基盤を強化し、品質・競争力の向上により、安定収益体制を確立する。

三酸化アンチモン製造のための操業技術改善ならびに省エネ操業を目指したエネルギー削減を目的として、原料インプットから製品アウトプットに至るまでのアンチモンの製錬プロセスの革新を推進中であります。

また、封止材用三酸化アンチモンについて、昨年に粗粒物低減を目的として大型分級機を導入するなど品質改良に取り組んでおりますが、さらに顧客の新たなニーズに対応すべく、品質アップのための改良研究を進めております。

##### ② 先端分野での販売基盤の強化を目指す。

先端分野では、特に半導体向け封止材グレード品の拡販に注力しております。

当中間期においては、同分野向け売上高は前年同期比ほぼ横這いで終わりましたが、この分野の成長は今後も持続すると見ており、販売基盤の強化のためには品質、コストの両面における顧客ニーズに応えることが必須との認識の下、さらに品質・コストの競争力を高めていく所存です。

##### ③ 海外販売力を強化する。

海外向け販売においては、汎用グレード品は中国のメーカーに生産委託している OEM 製品の販売を積極的に展開しておりますが、当中間期における OEM 品の海外向け販売は前年同期と比べ、数量ベースで約 2.8 倍の増販を達成しました。

このテーマにおいては、上記の OEM 品以外に海外の合成繊維メーカー向けの触媒グレード品、封止材グレード品の拡販を目指して、商社や代理店からの情報に加え、当社営業スタッフの海外需要家への訪問の頻度を増やしており、顧客ニーズを的確に掴むことにより品質・サービスの向上に努めております。

##### ④ 更なる収益基盤の拡充のため、新製品の研究開発を推進する。

環境対応型難燃剤の開発として、エンジニアリング・プラスチック用途をターゲットに産学連携の下、研究開発を推進しております。

また、最近の自動車部品のグリーン調達動きに合わせ、アンチモン・フリーの代替材料についても商品開発を進めております。

## [金属粉末事業]

### ① 顧客への提案型ビジネスの強化ならびに市場開拓の推進

導電ペースト用新材料、粉末冶金分野での「顧客への提案型ビジネス」の強化ならびに市場開拓を、今期中の具体的設備増強も視野に入れて推進中であります。

### ② 新金属粉の開発による新市場の開拓

白金、金などの貴金属の水アトマイズ法による微粉末製造技術を確立し、目下引き続き需要開拓を展開中であります。一部需要家から既に注文が入ってきております白金粉末は省燃費を目的とした自動車のガスセンサー用等に、今後販売増が期待されております。

### ③ 微粉加工新工場の専用ライン活用による、量産化、品質向上、コストダウン

平成16年4月より本格稼動した微粉加工新工場は目下順調に稼動しております。

今後更に付加価値を高め、操業の安定化を図るため必要な追加投資を継続する所存です。

### ④ 海外市場の更なる開拓

海外市場の展開については、従来台湾、中国、韓国向け販売を引き続き強化すると同時に更にヨーロッパの需要家のニーズにも対応すべく体制の強化を図っております。

### ⑤ 研究開発活動の強化

当中間期中に「技術開発室」を立ち上げ、中期、短期両面でのテーマを設定し、研究開発を組織的にスタートすることとしました。

この新組織は、一方では顧客サービスの一部も担うことになっており、今後営業力の強化にも繋げる方針であります。

### ⑥ 環境マネジメント・システム国際規格 ISO14001 の認証取得

アンチモン事業においては、ISO14001 および品質マネジメント・システムの国際規格である ISO9001 の両規格の認証を既に取得しておりますが、金属粉末事業においても、目下 ISO14001 の認証を年内に取得すべく取り組んでおります。

引き続き、来年度には ISO9001 の認証取得に取り組む予定であります。

## (5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、10月に発表された日銀短観においても、企業の景況感を表わす「業況判断指数」は大企業製造業で2四半期連続で改善している旨報告されており、また設備投資は高水準を維持し、雇用情勢も拡大傾向で推移しました。

ただし、景気の先行きについては、米国経済の減速などを背景に悪化を予想する見方もでて参りました。

そのような環境の下、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比1,265百万円増加(41.9%増加)の4,285百万円、営業利益は76百万円増加(21.9%増加)の426百万円、経常利益は73百万円増加(21.1%増加)の422百万円、中間純利益は36百万円増加(27.5%増加)の167百万円をそれぞれ計上し、前年同期比増収増益となりました。

各事業セグメント別の概況ならびに業績は次のとおりです。

#### [アンチモン事業セグメント]

中国メーカーに生産委託しているOEM製品の汎用三酸化アンチモンの東南アジア向け輸出の増販(数量ベース 前年同期比2.8倍)、および国内向けアンチモン酸ソーダ等の三酸化アンチモン以外の製品も販売が好調で、販売数量は前年同期比8.9%の増加となりました。また、製品価格の基準となるアンチモン地金の国際相場において、当中間期の平均価格が年初と比べて約40%アップするという騰勢が続きました。

主として上記の二つの要因により、同事業セグメントの当中間連結会計期間の売上高は前年同期比801百万円増加(47.4%増加)の2,492百万円となりました。利益面では、原単位当たりの原料代が前年同期比54%アップとなりましたが、時期がずれ込んだもののある程度製品価格への転嫁が進んだこと、ならびに加工費、販管費の圧縮に努めた結果、営業利益は前年同期比63百万円の増加(73.5%増加)の149百万円を計上しました。

#### [金属粉末事業セグメント]

同事業の二本柱の一つである精密モーターの軸受用が主用途である粉末冶金(粗粉)の販売数量は前年同期比概ね横這いでしたが、もう一つの柱である電子部品材料向け微粉は、IT分野での在庫水準の上昇に伴い、期中での生産調整が見られるようになり、好調であった前年度ほど力強さが見られず、前年同期比約3%減と、若干減少しました。

その結果、同事業セグメントの当中間連結会計期間の売上高は原料価格の大幅上昇により461百万円増加(34.5%増加)の1,799百万円となりましたが、売上高の増加額を売上原価の増加額でほぼ相殺の形となり、営業利益は12百万円の増加(4.9%増加)の274百万円の計上にとどまりました。

## (2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて8百万円増加し、当中間連結会計期間末には973百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動の結果、使用した資金は276百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益418百万円、減価償却費107百万円、仕入債務の増加額565百万円等による増加があった一方で、売上債権の増加額627百万円、たな卸資産の増加額521百万円、および法人税等の支出200百万円等による減少があったためであります。

前中間連結会計期間との比較では、税金等調整前当期純利益の増加69百万円及び仕入債務の増加533百万円があったものの、売上債権の増加639百万円、たな卸資産の増加297百万円等による減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは364百万円の収入の減少となっております。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動の結果、使用した資金は70百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出66百万円によるものであります。

前中間連結会計期間との比較では、有形固定資産の取得による支出の減少60百万円及び投資有価証券の売却による収入の減少20百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは27百万円の支出の減少となっております。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動の結果、得られた資金は354百万円となりました。これは主に、配当金の支払額32百万円、少数株主への配当金の支払額30百万円等の減少があったものの、短期借入金増加額240百万円、長期借入による収入200百万円の増加があったためであります。

前中間連結会計期間との比較では、短期借入金の増加額290百万円、長期借入による収入の増加200百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは525百万円の収入の増加となっております。

## (3) 通期の見通し

アンチモン事業セグメントにおきましては、製品の需要動向は本年度上半期の状況から大きな変化はないものと見ております。一方、原料のアンチモン地金の国際相場は現在の高値水準で当面推移するものと見られます。

原料価格の高止まりに対応し、取引先各社には原料価格の上昇分を適正に製品価格に転嫁させて戴く努力を続けると共に、操業技術・設備の改善による更なる生産性の向上に努めることによって、収益基盤の一層の拡充に取り組んでいく所存です。

一方、金属粉末事業セグメントにおける下半期の需要予想につきましては、精密モーターの軸受用を主用途とする粉末冶金はほぼ上半期並みで推移するとみておりますが、電子部品材料向け微粉は、在庫調整も一巡し、上半期よりやや上向くものと見られます。

このような見通しならびに方針の下、平成19年3月期の通期業績につきましては、売上高は前期比2,095百万円増加（32.7%増加）の8,500百万円、経常利益は87百万円増加（11.4%増加）の850百万円、当期純利益は40百万円増加（14.3%増加）の320百万円と予想しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、各事業セグメントにおいて以下のようなものがあります。

##### [アンチモン事業セグメント]

###### ① 原料調達

当社は主要製品の三酸化アンチモンの原料(以下「原料地金」という)を、現在100%中国からの輸入に頼っており、原料地金の安定的確保という点でリスクを抱えております。また、供給源が中国に偏在していることもあり、原料価格が激しく変動するというリスクも存在しております。

そのため当社では、中国一国のみに供給を依存していることによるリスクに対応するため、中国以外にもオーストラリア、ベトナム、タイなどに安定的なサプライ・ソースを確保すべく、総合商社の協力も得て、目下調査を進めております。

###### ② 製品販売における競合

現在、中国は全世界における原料地金の約9割を供給しておりますが、同時に廉価な汎用三酸化アンチモンの供給も行っております。

日本において使用されている三酸化アンチモンの約半量は輸入品であり、輸入品の9割近くが中国産であるため厳しい価格競争を強いられております。

それに対抗するため、当社ではコスト低減努力の他に、高グレード品や顧客の個別品質ニーズに対応した製品の供給に注力しております。

###### ③ 環境保全

三酸化アンチモンはヨーロッパ連合において、「化学物質のリスク評価」の対象品目として目下検証中で、リスク評価についての結論は未だ出ておりません。

当社では、国際酸化アンチモン協会のメンバーとして、欧米並びに中国のメンバー各社と連携してアンチモンの人の健康および環境に対する無害性を立証するデータを収集し、安全性についての啓蒙活動を展開しております。

##### [金属粉末事業セグメント]

連結子会社が精密モーターの軸受用金属粉を納入している軸受部品メーカーは、その最終需要家である精密モーター・メーカーが海外に主力工場を移転させていることに対応して、生産拡大に伴う工場増設、あるいは新工場建設を海外、特に中国で進めているという状況にあります。

かかる動きの中、今後冶金粉末に関しては海外の現地金属粉メーカーとの競合が益々激しくなっていくと予想されます。

そのため、このリスクに対して一層のコストダウンを進め、価格競争力を高めるとともに、他社の追随を許さない高グレードの金属粉に特化することで、業容の維持、拡大を図っていく所存です。



#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日現在)		前連結会計年度 (平成18年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	626,807		973,660		965,181	
2. 受取手形及び売掛金 ※3	1,269,717		2,059,260		1,431,877	
3. 有価証券	101,985		11,791		11,845	
4. たな卸資産	1,164,629		1,899,101		1,377,139	
5. 繰延税金資産	40,930		50,629		53,099	
6. その他	23,974		64,780		47,474	
貸倒引当金	△4,648		△6,766		△3,549	
流動資産合計	3,223,396	54.1	5,052,456	65.9	3,883,067	59.9
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※1						
(1) 建物及び構築物 ※2	702,678		670,860		688,132	
(2) 機械装置及び運搬具	579,998		576,256		576,375	
(3) 土地 ※2	842,536		822,657		822,657	
(4) その他	76,342		66,760		64,134	
有形固定資産合計	2,201,555		2,136,535		2,151,300	
2. 無形固定資産	105,857		69,169		86,822	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	352,346		249,832		267,289	
(2) その他	81,102		159,034		98,774	
投資その他の資産合計	433,448		408,866		366,063	
固定資産合計	2,740,862	45.9	2,614,572	34.1	2,604,186	40.1
資産合計	5,964,258	100.0	7,667,028	100.0	6,487,254	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日現在)		前連結会計年度 (平成18年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	667,063		1,261,448		696,116	
2. 短期借入金 ※2	449,500		1,152,500		592,500	
3. 未払金	84,587		76,947		83,570	
4. 未払法人税等	159,220		158,899		203,156	
5. 賞与引当金	70,965		84,245		75,874	
6. その他	106,878		164,254		117,659	
流動負債合計	1,538,215	25.8	2,898,295	37.8	1,768,878	27.3
II 固定負債						
1. 長期借入金 ※2	410,250		342,500		483,750	
2. 繰延税金負債	421		69,486		12,403	
3. 退職給付引当金	238,215		247,243		240,275	
4. 役員退職慰労引当金	70,700		43,792		78,200	
5. その他	22,265		34,782		35,909	
固定負債合計	741,852	12.4	737,805	9.6	850,538	13.1
負債合計	2,280,068	38.2	3,636,100	47.4	2,619,416	40.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	485,188	8.2	-	-	550,191	8.5
(資本の部)						
I 資本金	1,018,126	17.1	-	-	1,018,126	15.7
II 資本剰余金	564,725	9.4	-	-	564,725	8.7
III 利益剰余金	1,608,319	27.0	-	-	1,724,455	26.5
IV その他有価証券評価差額金	20,520	0.3	-	-	25,029	0.4
V 自己株式	△ 12,690	△ 0.2	-	-	△ 14,690	△ 0.2
資本合計	3,199,002	53.6	-	-	3,317,646	51.1
負債、少数株主持分及び資本合計	5,964,258	100.0	-	-	6,487,254	100.0
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	-	-	1,018,126	13.3	-	-
2. 資本剰余金	-	-	564,725	7.4	-	-
3. 利益剰余金	-	-	1,851,995	24.1	-	-
4. 自己株式	-	-	△ 15,883	△ 0.2	-	-
株主資本合計	-	-	3,418,963	44.6	-	-
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	-	-	13,896	0.2	-	-
評価・換算差額等合計	-	-	13,896	0.2	-	-
III 少数株主持分	-	-	598,067	7.8	-	-
純資産合計	-	-	4,030,928	52.6	-	-
負債純資産合計	-	-	7,667,028	100.0	-	-

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	3,019,943	100.0	4,285,180	100.0	6,405,649	100.0
II 売上原価	2,338,445	77.4	3,503,399	81.8	5,003,894	78.1
売上総利益	681,497	22.6	781,781	18.2	1,401,754	21.9
III 販売費及び一般管理費 ※1	331,734	11.0	355,513	8.3	664,153	10.4
営業利益	349,763	11.6	426,267	9.9	737,600	11.5
IV 営業外収益						
1. 受取利息	1,701		35		3,645	
2. 受取配当金	1,049		1,040		1,049	
3. 材料作業屑処分益	919		1,365		36,062	
4. 為替差益	1,222		-		1,613	
5. 未払配当金除斥益	2,583		867		2,583	
6. 雇用奨励金	988		885		1,648	
7. 保険戻戻金	-		2,675		-	
8. 負ののれん償却額	-		1,126		-	
9. その他	707		2,170		2,765	
営業外収益計	9,171	0.3	10,166	0.2	49,367	0.8
V 営業外費用						
1. 支払利息	9,080		11,228		18,376	
2. 為替差損	-		1,784		-	
3. その他	1,287		1,402		5,210	
営業外費用計	10,368	0.3	14,415	0.3	23,587	0.4
経常利益	348,566	11.6	422,018	9.8	763,381	11.9
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益	-		-		693	
2. 退職給付引当金戻入益	9,953		-		9,953	
3. 固定資産売却益 ※2	49		-		49	
4. 投資有価証券売却益	11,434		-		11,434	
特別利益計	21,437	0.7	-	-	22,131	0.4
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損 ※2	1,379		-		1,379	
2. 固定資産除却損 ※2	684		3,726		3,033	
3. 減損損失 ※3	19,521		-		19,521	
特別損失計	21,584	0.7	3,726	0.1	23,933	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益	348,419	11.6	418,291	9.7	761,578	11.9
法人税、住民税及び事業税	154,189	5.1	158,546	3.7	325,716	5.1
法人税等調整額	△ 8,737	△0.3	13,797	0.3	△ 11,895	△0.2
少数株主利益	71,540	2.4	78,328	1.8	167,704	2.6
中間(当期)純利益	131,426	4.4	167,618	3.9	280,053	4.4

### (3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

#### 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 〕
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
I. 資本剰余金期首残高	564,725	564,725
II. 資本剰余金中間期末(期末)残高	564,725	564,725
(利益剰余金の部)		
I. 利益剰余金期首残高	1,549,885	1,549,885
II. 利益剰余金増加高		
中間(当期)純利益	131,426	280,053
III. 利益剰余金減少高		
1. 配当金	64,992	97,483
2. 役員賞与	8,000	8,000
IV. 利益剰余金中間期末(期末)残高	1,608,319	1,724,455

#### 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日 残高	1,018,126	564,725	1,724,455	△ 14,690	3,292,616	25,029	550,191	3,867,837
中間連結会計期間中の 変動額								
剰余金の配当(注)			△ 32,479		△ 32,479			△ 32,479
役員賞与(注)			△ 7,600		△ 7,600			△ 7,600
中間純利益			167,618		167,618			167,618
自己株式の取得				△ 1,192	△ 1,192			△ 1,192
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)						△ 11,133	47,876	36,743
中間連結会計期間中の 変動額合計	—	—	127,539	△ 1,192	126,346	△ 11,133	47,876	163,090
平成18年9月30日 残高	1,018,126	564,725	1,851,995	△ 15,883	3,418,963	13,896	598,067	4,030,928

(注) 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		〔自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日〕	〔自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日〕	〔自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日〕
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		348,419	418,291	761,578
減価償却費		125,706	107,889	261,756
減損損失		19,521	-	19,521
のれん償却額		-	14,169	-
負ののれん償却額		-	△1,126	-
退職給付引当金の増加額(△は減少額)		△13,542	6,968	△11,482
役員退職慰労引当金の増加額(△は減少額)		8,133	△34,408	15,633
賞与引当金の増加額(△は減少額)		△1,656	8,370	3,252
貸倒引当金の増加額(△は減少額)		453	3,216	△645
受取利息及び受取配当金		△2,751	△1,075	△5,013
支払利息		9,080	11,228	18,376
為替換算差益		△327	△440	△356
投資有価証券売却益		△11,434	-	△11,434
有形固定資産売却益		△49	-	△49
有形固定資産売却損		1,379	-	1,379
有形固定資産除却損		684	3,726	3,033
売上債権の減少額(△は増加額)		11,716	△627,382	△150,443
たな卸資産の増加額		△224,922	△521,961	△437,431
仕入債務の増加額		31,391	565,331	60,444
役員賞与の支払額		△8,000	△7,600	△8,000
その他		△8,560	△11,032	△15,149
小 計		285,242	△65,832	504,968
利息及び配当金の受取額		2,596	1,088	4,744
利息の支払額		△9,414	△11,159	△18,738
法人税等の支払額		△190,624	△200,547	△318,728
営業活動によるキャッシュ・フロー		87,800	△276,451	172,246
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の取得による支出		△1,000	△1,000	△1,000
有価証券の償還による収入		1,000	1,000	1,000
投資有価証券の取得による支出		-	△1,354	△17,240
投資有価証券の償還による収入		-	-	100,000
投資有価証券の売却による収入		20,639	-	120,639
有形固定資産の取得による支出		△126,811	△66,432	△234,554
有形固定資産の売却による収入		12,800	-	32,968
有形固定資産の除却に伴う支出		-	-	△1,100
無形固定資産の取得による支出		△1,337	-	△1,794
関係会社出資金の払込による支出		-	△2,500	-
その他		△2,591	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		△97,300	△70,287	△1,080
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の増減額		△50,000	240,000	200,000
長期借入による収入		-	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出		△39,550	△21,250	△173,050
自己株式の取得による支出		△784	△1,192	△17,084
自己株式の売却による収入		-	-	5,719
配当金の支払額		△64,992	△32,479	△97,483
少数株主への配当金の支払額		△15,750	△30,300	△31,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		△171,077	354,777	△13,398
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		327	440	356
V 現金及び現金同等物の増減額		△180,250	8,479	158,123
VI 現金及び現金同等物期首残高		807,057	965,181	807,057
VII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高 ※1		626,807	973,660	965,181

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	前中間連結会計期間 〔自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	(イ) 連結子会社の数及び名称 ① 連結子会社の数 1社 ② 連結子会社の名称 日本アトマイズ加工㈱ (ロ) 非連結子会社の数及び名称 ① 非連結子会社の数 1社 ② 非連結子会社の名称 (有) マイクロテック (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(イ) 連結子会社の数及び名称 同左 (ロ) 非連結子会社の数及び名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左	(イ) 連結子会社の数及び名称 同左 (ロ) 非連結子会社の数及び名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の日本アトマイズ加工㈱の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。	同左	連結子会社の日本アトマイズ加工㈱の決算日は、連結決算日と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② デリバティブ 時価法を採用しております。 ③ たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4～50年 機械装置及び運搬具 4～12年	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左

期別 項目	前中間連結会計期間 〔自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日〕
	<p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権は5年間均等償却を採用しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>_____</p>	<p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 企業会計基準委員会 平成17年11月29日）を適用しております。 なお、役員賞与は通期の業績を基礎として算定しており、当中間連結会計期間末において支給見込額を合理的に見積ることが困難であるため、引当計上しておりません。</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>_____</p>	<p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権は5年間均等償却を採用しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は12,897千円増加しております。</p>

期別 項目	前中間連結会計期間 〔自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日〕
	<p>⑤役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため、同法第7条第1項の規定により、金属鉱業事業団に積立てることを要する金額相当額を計上しております。</p> <p>(ニ)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥金属鉱業等鉱害防止引当金 同左</p> <p>(ニ)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ハ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥金属鉱業等鉱害防止引当金 同左</p> <p>(ニ)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ハ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結 キャッシュ・ フロー計算書 (連結キャッシュ・ フロー計算書)にお ける資金の範 囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 〕
<hr/>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)            当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。            従来資本の部の合計に相当する金額は3,432,860千円です。            なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<hr/>

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 〔 自平成17年 4月 1日〕 〔 至平成17年 9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔 自平成18年 4月 1日〕 〔 至平成18年 9月30日〕</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「役員退職慰労引当金」は、前中間連結会計期間末まで、固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため当中間連結会計期間末より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「役員退職慰労引当金」は55,217千円であります。</p> <p>「設備支払手形」は、前中間連結会計期間末まで、「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「設備支払手形」は22,729千円、前中間連結会計期間末は53,919千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当中間連結会計期間においては「為替差益」となり、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「為替差損」は、778千円であります。</p> <p>「未払配当金除斥益」は、前中間連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「未払配当金除斥益」は、956千円であります。</p> <p>「雇用奨励金」は、前中間連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「雇用奨励金」は、1,404千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <hr/> <hr/> <p>(中間連結損益計算書)</p> <hr/> <hr/> <hr/> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正に伴い、従来「減価償却費」に含めて表示しておりました営業権償却費は、当中間連結会計期間より「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において営業権償却額は、減価償却費に14,169千円含まれております。</p>

**注 記 事 項**  
**(中間連結貸借対照表関係)**

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)																																						
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は4,682,177千円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>40,527千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>529,320千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>569,847千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>107,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>325,250千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>432,250千円</td> </tr> </table>	建 物	40,527千円	土 地	529,320千円		569,847千円	短期借入金	107,000千円	長期借入金	325,250千円		432,250千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は4,859,252千円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>38,295千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>529,320千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>567,615千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>320,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>420,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>11,048千円</td> </tr> </table>	建 物	38,295千円	土 地	529,320千円		567,615千円	短期借入金	320,000千円	長期借入金	100,000千円		420,000千円	受取手形	11,048千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は4,783,576千円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>38,295千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>529,320千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>567,615千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>420,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>420,000千円</td> </tr> </table>	建 物	38,295千円	土 地	529,320千円		567,615千円	短期借入金	-千円	長期借入金	420,000千円		420,000千円
建 物	40,527千円																																							
土 地	529,320千円																																							
	569,847千円																																							
短期借入金	107,000千円																																							
長期借入金	325,250千円																																							
	432,250千円																																							
建 物	38,295千円																																							
土 地	529,320千円																																							
	567,615千円																																							
短期借入金	320,000千円																																							
長期借入金	100,000千円																																							
	420,000千円																																							
受取手形	11,048千円																																							
建 物	38,295千円																																							
土 地	529,320千円																																							
	567,615千円																																							
短期借入金	-千円																																							
長期借入金	420,000千円																																							
	420,000千円																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔 自 平成17年 4月 1日 〕 〔 至 平成17年 9月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成18年 4月 1日 〕 〔 至 平成18年 9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成17年 4月 1日 〕 〔 至 平成18年 3月31日 〕																																																																																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">77,767千円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">100,659千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,726千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">13,151千円</td></tr> <tr><td>旅費通信費</td><td style="text-align: right;">16,581千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,161千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損益及び除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">①固定資産売却益</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">49千円</td></tr> <tr><td colspan="2">②固定資産売却損</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,379千円</td></tr> <tr><td colspan="2">③固定資産除却損</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">64千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">608千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>(工具器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">12千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">684千円</td></tr> </table> <p>※3. 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">場所</th><th style="text-align: center;">用途</th><th style="text-align: center;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td style="text-align: center;">千葉県 柏市</td><td style="text-align: center;">遊休 資産</td><td style="text-align: center;">土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、アンチモン事業、金属粉末事業、不動産賃貸事業、及び、遊休資産に分けグルーピングを実施しております。 上記の土地は、前連結会計年度まで社宅建設予定地として金属粉末事業グループに区分しておりましたが、当中間連結会計期間において社宅用にマンションを取得することに方針を変更いたしましたので、当中間連結会計期間末では遊休資産に区分しております。 上記の土地は市場価格が著しく下落したため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(19,521千円)として特別損失に計上しました。 その内訳は土地 19,521千円であります。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、譲渡見込価額を基礎とした指標により評価しております。</p>	運賃・保管料	77,767千円	給与及び手当	100,659千円	賞与引当金繰入額	14,726千円	福利厚生費	13,151千円	旅費通信費	16,581千円	減価償却費	18,161千円	①固定資産売却益		機械装置及び運搬具	49千円	②固定資産売却損		土地	1,379千円	③固定資産除却損		建物及び構築物	64千円	機械装置及び運搬具	608千円	その他		(工具器具及び備品)	12千円	計	684千円	場所	用途	種類	千葉県 柏市	遊休 資産	土地	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">79,092千円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">103,439千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,325千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">15,789千円</td></tr> <tr><td>旅費通信費</td><td style="text-align: right;">18,802千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,590千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">14,169千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">固定資産除却損</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,476千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">739千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>(工具器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">509千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,726千円</td></tr> </table> <p>※3. 減損損失</p>	運賃・保管料	79,092千円	給与及び手当	103,439千円	賞与引当金繰入額	15,325千円	福利厚生費	15,789千円	旅費通信費	18,802千円	減価償却費	3,590千円	のれん償却額	14,169千円	固定資産除却損		建物及び構築物	2,476千円	機械装置及び運搬具	739千円	その他		(工具器具及び備品)	509千円	計	3,726千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">158,134千円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">215,943千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,303千円</td></tr> <tr><td>旅費通信費</td><td style="text-align: right;">33,811千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">16,934千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">36,313千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損益及び除却損の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">①固定資産売却益</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">49千円</td></tr> <tr><td colspan="2">②固定資産売却損</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,379千円</td></tr> <tr><td colspan="2">③固定資産除却損</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,797千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,057千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>(工具器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">177千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,033千円</td></tr> </table> <p>※3. 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">場所</th><th style="text-align: center;">用途</th><th style="text-align: center;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td style="text-align: center;">千葉県 柏市</td><td style="text-align: center;">遊休 資産</td><td style="text-align: center;">土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、アンチモン事業、金属粉末事業、不動産賃貸事業及び遊休資産に分けグルーピングを実施しております。 上記の土地は、前連結会計年度まで社宅建設予定地として金属粉末事業グループに区分しておりましたが、当連結会計年度において社宅用にマンションを取得することに方針を変更いたしましたので、遊休資産に区分しました。 上記の土地は、当連結会計年度において、市場価格が著しく下落したため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(19,521千円)として特別損失に計上しました。 その内訳は土地 19,521千円であります。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、譲渡見込価額を基礎とした指標により評価しております。</p>	運賃・保管料	158,134千円	給与及び手当	215,943千円	賞与引当金繰入額	17,303千円	旅費通信費	33,811千円	賃借料	16,934千円	減価償却費	36,313千円	①固定資産売却益		機械装置及び運搬具	49千円	②固定資産売却損		土地	1,379千円	③固定資産除却損		建物及び構築物	1,797千円	機械装置及び運搬具	1,057千円	その他		(工具器具及び備品)	177千円	計	3,033千円	場所	用途	種類	千葉県 柏市	遊休 資産	土地
運賃・保管料	77,767千円																																																																																																							
給与及び手当	100,659千円																																																																																																							
賞与引当金繰入額	14,726千円																																																																																																							
福利厚生費	13,151千円																																																																																																							
旅費通信費	16,581千円																																																																																																							
減価償却費	18,161千円																																																																																																							
①固定資産売却益																																																																																																								
機械装置及び運搬具	49千円																																																																																																							
②固定資産売却損																																																																																																								
土地	1,379千円																																																																																																							
③固定資産除却損																																																																																																								
建物及び構築物	64千円																																																																																																							
機械装置及び運搬具	608千円																																																																																																							
その他																																																																																																								
(工具器具及び備品)	12千円																																																																																																							
計	684千円																																																																																																							
場所	用途	種類																																																																																																						
千葉県 柏市	遊休 資産	土地																																																																																																						
運賃・保管料	79,092千円																																																																																																							
給与及び手当	103,439千円																																																																																																							
賞与引当金繰入額	15,325千円																																																																																																							
福利厚生費	15,789千円																																																																																																							
旅費通信費	18,802千円																																																																																																							
減価償却費	3,590千円																																																																																																							
のれん償却額	14,169千円																																																																																																							
固定資産除却損																																																																																																								
建物及び構築物	2,476千円																																																																																																							
機械装置及び運搬具	739千円																																																																																																							
その他																																																																																																								
(工具器具及び備品)	509千円																																																																																																							
計	3,726千円																																																																																																							
運賃・保管料	158,134千円																																																																																																							
給与及び手当	215,943千円																																																																																																							
賞与引当金繰入額	17,303千円																																																																																																							
旅費通信費	33,811千円																																																																																																							
賃借料	16,934千円																																																																																																							
減価償却費	36,313千円																																																																																																							
①固定資産売却益																																																																																																								
機械装置及び運搬具	49千円																																																																																																							
②固定資産売却損																																																																																																								
土地	1,379千円																																																																																																							
③固定資産除却損																																																																																																								
建物及び構築物	1,797千円																																																																																																							
機械装置及び運搬具	1,057千円																																																																																																							
その他																																																																																																								
(工具器具及び備品)	177千円																																																																																																							
計	3,033千円																																																																																																							
場所	用途	種類																																																																																																						
千葉県 柏市	遊休 資産	土地																																																																																																						

**(中間連結株主資本等変動計算書関係)**

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,029,500	—	—	13,029,500
合計	13,029,500	—	—	13,029,500
自己株式				
普通株式 (注)	37,778	2,965	—	40,743
合計	37,778	2,965	—	40,743

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,965株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1.) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,479	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2.) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	38,966	利益剰余金	3	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 ) (至 平成18年 9月30日 )	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 ) (至 平成18年 9月30日 )	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 ) (至 平成18年 3月31日 )
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)  現金及び預金勘定 626,807千円 <hr/> 現金及び現金同等物 626,807千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)  現金及び預金勘定 973,660千円 <hr/> 現金及び現金同等物 973,660千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)  現金及び預金勘定 965,181千円 <hr/> 現金及び現金同等物 965,181千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額  (単位：千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額  (単位：千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  (単位：千円)																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,508</td> <td>5,508</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他 〔 工具、器具及び備品 〕</td> <td>32,849</td> <td>24,682</td> <td>8,166</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,357</td> <td>30,190</td> <td>8,166</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	機械装置及び運搬具	5,508	5,508	—	その他 〔 工具、器具及び備品 〕	32,849	24,682	8,166	合計	38,357	30,190	8,166	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他 〔 工具、器具及び備品 〕</td> <td>9,377</td> <td>2,777</td> <td>6,599</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,377</td> <td>2,777</td> <td>6,599</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	機械装置及び運搬具	—	—	—	その他 〔 工具、器具及び備品 〕	9,377	2,777	6,599	合計	9,377	2,777	6,599	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,508</td> <td>5,508</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他 〔 工具、器具及び備品 〕</td> <td>32,849</td> <td>25,537</td> <td>7,311</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,357</td> <td>31,045</td> <td>7,311</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	機械装置及び運搬具	5,508	5,508	—	その他 〔 工具、器具及び備品 〕	32,849	25,537	7,311	合計	38,357	31,045	7,311
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																															
機械装置及び運搬具	5,508	5,508	—																																															
その他 〔 工具、器具及び備品 〕	32,849	24,682	8,166																																															
合計	38,357	30,190	8,166																																															
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																															
機械装置及び運搬具	—	—	—																																															
その他 〔 工具、器具及び備品 〕	9,377	2,777	6,599																																															
合計	9,377	2,777	6,599																																															
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																															
機械装置及び運搬具	5,508	5,508	—																																															
その他 〔 工具、器具及び備品 〕	32,849	25,537	7,311																																															
合計	38,357	31,045	7,311																																															
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため支払利子込み法により算定して おります。	同左	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため支払利子込み法により算定して おります。																																																
(2)未経過リース料中間期末残高相当額  1年以内 1,567千円 1年超 6,599千円 <u>合計 8,166千円</u>	(2)未経過リース料中間期末残高相当額  1年以内 1,424千円 1年超 5,174千円 <u>合計 6,599千円</u>	(2)未経過リース料期末残高相当額  1年以内 1,424千円 1年超 5,887千円 <u>合計 7,311千円</u>																																																
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため支払利子込み法により算定して おります。	同左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため支払利子込み法により算定して おります。																																																
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 2,029千円 減価償却費相当額 2,029千円	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 712千円 減価償却費相当額 712千円	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 2,885千円 減価償却費相当額 2,885千円																																																
(4)減価償却費相当額の算定方法  リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。	同左	同左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失は ありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

**(有価証券関係)**

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	26,363	61,712	35,348
(2) 債券			
社債	100,844	101,985	1,140
(3) その他	10,150	10,634	484
合計	137,358	174,331	36,972

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式	280,000	

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	44,955	69,832	24,876
(2) 債券			
社債	1,000	1,000	-
(3) その他	10,150	10,791	641
合計	56,105	81,623	25,517

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式	180,000	

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	43,601	87,289	43,687
(2) 債券			
社債	1,000	1,000	-
(3) その他	10,150	10,845	695
合計	54,751	99,134	44,382

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式	180,000	



**(デリバティブ取引関係)**

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	5,837	5,964	127

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	33,583	33,890	306

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	34,291	34,124	△166

## (セグメント情報)

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位：千円)

	アンチモン事業	金属粉末事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,691,032	1,328,911	3,019,943	—	3,019,943
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	8,756	8,756	△ 8,756	—
計	1,691,032	1,337,667	3,028,699	△ 8,756	3,019,943
営業費用	1,604,685	1,076,402	2,681,087	△ 10,908	2,670,179
営業利益	86,346	261,264	347,611	2,151	349,763

当中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位：千円)

	アンチモン事業	金属粉末事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,492,979	1,792,200	4,285,180	—	4,285,180
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	6,915	6,915	△ 6,915	—
計	2,492,979	1,799,115	4,292,095	△ 6,915	4,285,180
営業費用	2,343,192	1,525,055	3,868,248	△ 9,335	3,858,912
営業利益	149,787	274,059	423,847	2,420	426,267

前連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：千円)

	アンチモン事業	金属粉末事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,552,736	2,852,912	6,405,649	—	6,405,649
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	16,734	16,734	△ 16,734	—
計	3,552,736	2,869,647	6,422,384	△ 16,734	6,405,649
営業費用	3,374,766	2,315,009	5,689,776	△ 21,728	5,668,048
営業利益	177,969	554,637	732,607	4,993	737,600

(注) 1. 主として製品の種類・性質により事業区分を行っております。

2. 各事業の主な製品

(1) アンチモン事業・・・三酸化アンチモン、三硫化アンチモン

(2) 金属粉末事業・・・銅粉、錫粉、黄銅粉、青銅粉、鉛青銅粉

### (2) 所在地別セグメント情報

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店等がないため該当事項はありません。

### (3) 海外売上高

当社グループの海外売上高は、連結売上高に占める割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

**(1株当たり情報)**

前中間連結会計期間 〔 自 平成17年 4月 1日 〕 〔 至 平成17年 9月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成18年 4月 1日 〕 〔 至 平成18年 9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成17年 4月 1日 〕 〔 至 平成18年 3月31日 〕
1株当たり純資産額 246.15円 1株当たり中間純利益金額 10.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 264.29円 1株当たり中間純利益金額 12.90円 同左	1株当たり純資産額 254.78円 1株当たり当期純利益金額 20.96円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

**(重要な後発事象)**

前中間連結会計期間 〔 自 平成17年 4月 1日 〕 〔 至 平成17年 9月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成18年 4月 1日 〕 〔 至 平成18年 9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成17年 4月 1日 〕 〔 至 平成18年 3月31日 〕
該当事項はありません。	同左	同左

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 9月30日〕	〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成18年 9月30日〕	〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成18年 3月31日〕
アンチモン事業	1,705,549	2,529,487	3,552,214
金属粉末事業	1,395,184	1,804,923	2,930,112
合 計	3,100,734	4,334,410	6,482,327

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 9月30日〕	〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成18年 9月30日〕	〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成18年 3月31日〕
アンチモン事業	1,691,032	2,492,979	3,552,736
金属粉末事業	1,328,911	1,792,200	2,852,912
合 計	3,019,943	4,285,180	6,405,649

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。